



Essential Report

vol.2

『Essential Report』とは？ 企業の社員教育・人材育成、学校教育を行っている【エッセンシャルエデュケーションセンター】の社内プロジェクトの成果をまとめ、それを公開するものです。

そのプロジェクトは「Management Policy」と呼ばれ、2021年3月、5月の2回のプロジェクトミーティングで行った通称「F-SWOT」（内部環境、外部環境における「事実 (fact)」を中心に、内部環境の「事実」は短期・中期・長期の強み、弱みに、また外部環境の「事実」は、機会、脅威へと展開していくフレームワーク）の結果をまとめました。

内 部環境分析

Internal Keywords: 創業24年, パートナー制度

創業24年、2021年11月からは、創業25年の準老舗企業に

日本の中小企業の生存率は、創業5年で約4割、10年で約1割と言われている。また、創業30年以上が「老舗」と定義されているところもある。「老舗」という言葉は、

単に長年、企業として存在しているということだけではなく、その背景には「信用」「繁盛」「存在感」などその企業の“価値”に関わるキーワードが見え隠れする。現状では、成長の途上にいるまだまだ“若い”企業であり、「準老舗」といった位置づけだろう。ただ、創業24年という事実は、社員のプライド、エンゲージメントという面では確実にプラスに影響しているし、資金調達、採用など外部に対しても、プラスに影響し始めている。この創業24年という事実を、俯瞰してみると、この事業期間と事業規模には、ある種のギャップが存在するかもしれない。それが対外的にどのような力を持つのか？ 質が「準老舗」という評価に追いついているか？ 25期を迎えるにあたって、いま一度ふりかえる必要がある。

全国展開、多人数対応のためだけでなく、協業による化学反応を期待

EECは、教育・研修に携わるフリーランサーを中心に、全国に約50名の人材ネットワークを構築している。そのネットワークのお陰で全国展開、多人数対応が実現している。また、場所、人数という物理的なキャパシティの拡大だけでなく、現場における教育感のぶつけ合い、磨きあいにより、それぞ

れのメタスキルを含めた教育力の成長、化学反応が期待される。ただ、アサイン、打ち合わせには相当な工数が割かれることとなる。高水準で質を担保し、ブランド力につなげるためにも、「育成」「成長」の機会を創出する必要がある。SDGs の 17 番目に『パートナーシップで目標を達成しよう』とあるように「協働」は、社会的使命でもある。

外 部環境分析

External Keywords：大学入試改革，感染症（非接触技術）

変わる学校教育。その潮流を掴む

大学入試における全国共通のテストとして実施され続けてきた「大学入試センター試験」に代わり、2020年度(2021年1月)から、「大学入学共通テスト」が導入された。少子高齢化に伴う生産労働人口の減少、AIの進化と普及に伴う職業構造の変化など、さまざまな側面から社会構造が大きく変化する中、社会に人材を供給する大学は大きな変革を迫られており、入試改革はそうした流れの中で進められてきた。「学力」の捉え方が大きく変わり、大学の選抜方法も「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」からなる学力の3要素が総合的に評価されることとなった。これまで学校教育とも深く関わっている EEC にとって、その

潮流を掴み、体験教育（非認知能力育成）の有効性を訴えていく必要がある。これまでの実績に甘えていては、社会的要求に応えられず、他社の追随を許すこととなる。

“非接触技術”の躍進。働き方の変化と身体性を伴う体験、教育の変化

感染症に怯え、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、換気、消毒…と日常生活に様々な制約が加わっている。そんな中、非接触技術は革新的に進歩した。例えば、スマートフォンのホームボタンなどはなくなり、物理的に力を加えなくても“押す”ことができるようになる。コロナ禍で一気に進んだ、ペーパーレス化、クラウド化、電子契約・決済も書類や資料に接触せず、“手渡す”ことができるなど非接触技術と捉えられる。EEC も、様々な非接触系サービスを導入している。これら非接触技術は、専門性が高く、コストが掛かるが、それを上回る効果が期待できる。教育、研修においては集合すること、面と向かって対話すること、体験を伴う研修においては、人を支える、押し上げる、抱えるなどの接触の機会が多い。これは単なる物理的に距離をとれば解決するという単純なことではなく、研修の成果を左右する身体性の具現化、再現がしづらいという大きな制約、高い障壁となる。その“身体性”の重要性・優位性を具体的なエビデンスをもとに説明することは、体験型研修を推進する者の責務である。

2021年6月30日

